



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月6日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL http://www.collabos.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,017	0.5	63	△36.7	65	△34.1	42	△3.4
2020年3月期第2四半期	1,012	3.9	100	△24.8	99	△24.7	44	△50.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	8.90	8.73
2020年3月期第2四半期	9.21	8.98

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,367	1,889	78.5
2020年3月期	2,343	1,852	77.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,858百万円 2020年3月期 1,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,140	6.0	15	△92.2	12	△93.7	5	△94.1	1.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	4,791,000株	2020年3月期	4,791,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	32株	2020年3月期	32株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	4,790,968株	2020年3月期2Q	4,789,854株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外での都市封鎖や外出規制等から、4月～6月にかけて経済活動は停滞し、内外需要が大きく減少いたしました。7月以降は国内の緊急事態宣言の解除、主要国のロックダウンの緩和・解除に伴う経済活動の再開を受け、消費・輸出を中心に持ち直しの動きも見られますが、感染再拡大に対する懸念等から、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、近年の通信販売やインターネットによる問い合わせ機会が増加しており、コールセンターのシステム需要も安定的に拡大しております。特に、最近の新型コロナウイルス感染拡大の状況下においては、ECを含む通信販売や行政・医療機関の問い合わせによるコールセンターの重要性は日々高まっているとともに、働き方改革に加え在宅勤務の浸透による、在宅コールセンターのニーズも増えてきており、当社はその社会的な役割を実感しております。

一方、技術動向に関しましては、チャットやLINE等のSNSの普及に伴う様々なチャネルでの問い合わせ対応、AI（人工知能）による問い合わせ分析、自動回答、マーケティング活用等、高度化・多様化に拍車がかかっている状況となっております。

このような環境の下、当社は2020年5月12日に開示しております中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）に基づく、以下3点の成長戦略を推進しております。

（成長戦略1） 現有サービスへの新ITソリューション追加開発

（成長戦略2） AI技術を活用した新コールセンターソリューションのリリース

（成長戦略3） コールセンターに集まるデータを活用したマーケティング事業領域への参入

この成長戦略の実施経過といたしまして、2020年7月2日には、中期経営計画（成長戦略2）の一環として当社ソフトフォンサービス「COLLABOS PHONE」のお客様設定変更画面改修等を実施し、新たに6つの機能をサービスリリースいたしました。また、2020年10月29日には、中期経営計画（成長戦略1）に基づく開発を完了し、2つの新サービスとなるチャットボット&有人チャットサービスの「Challbo（チャルボ）」、チャットボット等と連携可能なFAQサービス「CollasQ（コラスク）」、並びに「COLLABOS PHONE」の新機能としてSMS送信機能をリリースいたしました。

現有サービスにおきましては、引き続きコールセンター関連サービス市場におけるオンプレミス型からクラウド型へのリプレイスによる市場拡大を背景に販路拡大を図るとともに、中期経営計画に基づく新たなサービスの開発に努めてまいりました。営業施策としては、リモートワーク・テレワーク環境提案等とともに、オンラインセミナーや初期費用無料キャンペーン等の推進、並びにコールセンター運営における自動化・効率化の流れを背景にAI音声認識サービス「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス（※1）」の拡販等を進めております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、「@nyplace」における大型案件の契約終了の影響はあるものの、「@nyplace」、「COLLABOS PHONE」とも新型コロナウイルス感染症に伴う需要増のほか、AI音声認識サービス「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」の新規獲得等により売上高を伸長し、1,017,918千円（前年同四半期比0.5%増）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

- ・@nyplace

AVAYA社製交換機をクラウドサービスで提供する「@nyplace」につきましては、当社既存顧客において新型コロナウイルス感染症に関連する官公庁の給付金業務や、巣ごもり需要拡大によるEC関連等の業務拡大により売上高の増加があったものの、前事業年度及び当事業年度の大型案件の契約終了により月額利用料金が減少し、期間平均利用席数は7,168席（同87席減）、売上高は757,117千円（同3.7%減）となりました。

- ・COLLABOS PHONE

自社開発によるソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、コストメリット重視による堅調な引合いを背景とした大型案件を含む新規契約の獲得、当社既存顧客における新型コロナウイルス感染症の影響に伴う巣ごもり需要拡大による小売業（スーパーマーケット等）の業務拡大等により、期間平均利用チャネル数は1,675チャネル（同481チャネル増）、売上高は130,743千円（同24.6%増）となりました。

・COLLABOS CRM及びCOLLABOS CRM Outbound Edition

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」につきましては、電話系サービスと組み合わせたトータルソリューションの提供により、当社サービス全体の売上高に寄与しているものの、スポット案件の終了に伴う契約ID数の減少等により、期間平均利用ID数は2,002ID（同253ID減）、売上高は63,756千円（同11.0%減）となりました。

一方、「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、大型のテレマーケティング会社のアウトバウンド業務需要による新規契約等により、期間平均利用ID数は925ID（同215ID増）、売上高は24,413千円（同10.8%増）となりました。

売上原価につきましては、583,121千円（同2.1%増）となりました。主な増加要因は、「@nyplace」の今後の需要拡大を見据えたネットワーク機器や交換機等の先行投資に伴う保守費用及び償却費用の増加、既存大型顧客の業務拡大に伴う物品販売等による仕入原価の発生等であります。加えて、「COLLABOS PHONE」の新規及び既存顧客の業務拡大等に伴う通信利用料の増加、AI音声認識サービス「AmiVoice」等のITソリューション販売増加に伴う仕入等が増加しております。

製品・サービス別の内訳では、「@nyplace」関連で421,611千円（同0.9%減）、「COLLABOS PHONE」で101,659千円（同12.2%増）、「COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）」で29,942千円（同17.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、371,154千円（同8.8%増）となりました。主な増加要因は、人的リソースの確保・拡充に伴う人件費の増加、サービスの拡販に関わる広告費、中期経営計画における開発に伴う業務委託費の増加等によるものであります。

以上の結果、損益につきましては、営業利益は63,641千円（同36.7%減）、経常利益は65,681千円（同34.1%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、第1四半期会計期間において、非連結子会社の株式会社シーズファクトリーに関する関係会社株式評価損及び関係会社債権放棄損を特別損失に計上したことにより42,651千円（同3.4%減）となりました。

なお、当社は、2020年7月1日付で同社を吸収合併しております。

〔用語解説〕

※1 AmiVoice Communication Suite provided by コラボス

（アミボイス コミュニケーション スイート プロバイデッド バイ コラボス）

AI技術によるリアルタイム音声認識ソリューションを活用し、コールセンターの通話内容をリアルタイムにテキスト化し、自動で回答内容を表示することによる応答スピードの向上、ロボットによる通話の自動評価等、AIを活用し様々な方法でコールセンターの対応品質や、業務全体の効率化を実現するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて23,609千円増加し、2,367,203千円となりました。主な要因は、売掛金の回収が進んだことに伴う売掛金の減少、減価償却に伴う有形固定資産の減少があった一方で、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加、新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の無形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて13,297千円減少し、477,715千円となりました。主な要因は、未払消費税等の増加、賞与引当金の増加があった一方で、「@nyplace」用設備のリース料決済によるリース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて36,906千円増加し、1,889,487千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて39,597千円増加し、1,615,937千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、183,828千円（前年同四半期は129,370千円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額21,373千円の計上があった一方で、税引前四半期純利益67,634千円、減価償却費81,136千円及び賞与引当金30,144千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、89,223千円（前年同四半期は42,721千円の支出）となりました。主な要因は、@nyplace用設備への投資及びCOLLABOS PHONE用ソフトウェアへの開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出86,223千円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、56,488千円（前年同四半期は52,781千円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出56,488千円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、2020年5月12日に公表いたしました業績予想数値と実績数値との間に差異が発生しております。詳細につきましては、本日（2020年11月6日）公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2021年3月期通期業績予想につきましては、2020年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後の業績動向に応じて業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,340	1,615,937
売掛金	228,757	212,896
商品及び製品	8	1,609
前払費用	24,200	30,447
その他	4,883	536
貸倒引当金	△484	△85
流動資産合計	1,833,706	1,861,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,493	33,493
減価償却累計額	△14,864	△17,669
建物(純額)	18,629	15,824
工具、器具及び備品	394,812	401,566
減価償却累計額	△365,514	△373,263
工具、器具及び備品(純額)	29,297	28,303
リース資産	582,476	576,430
減価償却累計額	△276,731	△319,273
リース資産(純額)	305,745	257,156
有形固定資産合計	353,671	301,284
無形固定資産		
ソフトウェア	63,866	72,960
ソフトウェア仮勘定	28,903	72,160
その他	414	414
無形固定資産合計	93,185	145,536
投資その他の資産		
関係会社株式	15,506	14,111
長期前払費用	—	388
差入保証金	22,050	19,066
破産更生債権等	1,202	1,199
繰延税金資産	24,502	24,502
貸倒引当金	△231	△228
投資その他の資産合計	63,029	59,040
固定資産合計	509,887	505,861
資産合計	2,343,593	2,367,203

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,656	75,623
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	112,196	100,035
未払金	18,804	21,996
未払費用	1,213	1,048
未払法人税等	26,518	30,347
未払消費税等	6,753	19,763
前受金	1,947	3,762
賞与引当金	—	30,144
役員賞与引当金	—	1,000
その他	3,612	3,699
流動負債合計	269,703	297,420
固定負債		
リース債務	221,309	180,294
固定負債合計	221,309	180,294
負債合計	491,012	477,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,774	324,774
資本剰余金		
資本準備金	304,774	304,774
資本剰余金合計	304,774	304,774
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,185,950	1,228,602
利益剰余金合計	1,185,950	1,228,602
自己株式	△24	△24
株主資本合計	1,815,476	1,858,128
新株予約権	37,105	31,359
純資産合計	1,852,581	1,889,487
負債純資産合計	2,343,593	2,367,203

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,012,892	1,017,918
売上原価	571,101	583,121
売上総利益	441,791	434,796
販売費及び一般管理費	341,214	371,154
営業利益	100,576	63,641
営業外収益		
受取利息	7	10
受取手数料	1,153	519
違約金収入	210	3,562
雑収入	62	5
営業外収益合計	1,433	4,098
営業外費用		
支払利息	2,273	2,059
営業外費用合計	2,273	2,059
経常利益	99,736	65,681
特別利益		
新株予約権戻入益	207	5,745
特別利益合計	207	5,745
特別損失		
関係会社株式評価損	35,050	1,395
関係会社債権放棄損	—	2,396
特別損失合計	35,050	3,792
税引前四半期純利益	64,892	67,634
法人税等	20,758	24,982
四半期純利益	44,133	42,651

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	64,892	67,634
減価償却費	79,464	81,136
株式報酬費用	3,089	—
新株予約権戻入益	△207	△5,745
関係会社株式評価損	35,050	1,395
関係会社債権放棄損	—	2,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	30,144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△402
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	2,273	2,059
売上債権の増減額 (△は増加)	18,396	15,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,471	△1,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,765	△12,849
その他	△24,433	26,189
小計	183,218	207,262
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△2,245	△2,067
法人税等の支払額	△51,609	△21,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,370	183,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,589	△16,347
無形固定資産の取得による支出	△34,132	△69,875
その他	—	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,721	△89,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	160	—
リース債務の返済による支出	△52,941	△56,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,781	△56,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,868	38,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,676	1,576,340
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,524,544	1,615,937

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間における、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書の記載時点より重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

今後の株主還元の一環として、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 75,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.57%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 60,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年11月9日～2020年12月23日(予定) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |